

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 重点事項への対応

1 ICTビジネス研究会の活動による地域及び協会活動の活性化

行政や業界を超え、テレサ協の会員、企業、メディア、学校（大学、高校、高専等）、省庁（総務省、経済産業省等）、地方自治体（県、市等）、団体等が様々なテーマやシーンで集まり、情報通信を利用する新ビジネスの創出、地域産業の活性化など、個人や企業の利益に繋がる活動を推進した。

2 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する等の取組みを進めてきた。その結果、支部や会員企業の勧誘活動及び委員会等の活動を中心とした取組みにより、平成29年度においては、入会30社に対し、退会14社と会員数が増加（16社）し、平成29年度末における会員数は303社となり、平成19年以来10年ぶりに会員数が300を超えました。特に、今年度は会費区分の見直しを行った結果、規模の小さな企業の加入が促進され、会費区分の見直しの成果として11社の加入がありました。（別紙1参照）

3 意見提言等の活動

(1) 意見提言等の活動

総務省に対し、次のとおり意見等の提出を行った。（5件）

- 7月24日 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集」に対する意見（MVNO委員会）
- 7月28日 「固定電話網の円滑な移行の在り方」二次答申～最終形に向けた円滑な移行の在り方～（案）」に対する意見（政策委員会）
- 7月31日 「接続料の算定に関する研究会」第一次報告書（案）」に対する意見（政策委員会）
- 8月 3日 「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（平成29年度）（案）」に対する意見（MVNO委員会）
- 8月 8日 「電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規

則の一部改正に係る省令案等」に対する意見（MVNO委員会）

(2) ヒアリング・プレゼンテーション対応

総務省等によるヒアリング対応を以下のとおり行った。（11回）。

- 4月12日 第2回「接続料の算定に関する研究会」において、接続料の算定方法（NGN）及びNGNの県間伝送ルートについてプレゼン（政策委員会対応）
- 4月26日 第3回「接続料の算定に関する研究会」において、優先転送機能についてプレゼン（政策委員会対応）
- 5月19日 第4回「接続料の算定に関する研究」において、第3回研究会を踏まえた追加意見等についてプレゼン（政策委員会対応）
- 6月12日 第5回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース」において、MVNO委員会におけるフィルタリングの対応状況についてプレゼン（MVNO委員会対応）
- 6月22日 第3回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、FVNO委員会における消費者問題対応策についてプレゼン（FVNO委員会対応）
- 6月30日 第2回「文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会」において、リーチサイトへの対応についてプレゼン（サービス倫理委員会対応）
- 11月13日 第35回「IPv6によるインターネット利用高度化に関する研究会」において、各事業者のアンケートを元に、MVNOにおけるIPv6への取組み状況に関するプレゼン（MVNO委員会対応）
- 11月17日 電気通信紛争処理委員会において、MVNO事業の現況と課題についてプレゼン（MVNO委員会対応）
電気通信紛争処理委員会において、FVNO事業の現況と課題についてプレゼン（FVNO委員会対応）
- 11月29日 第9回「接続料の算定に関する委員会」において、優先パケット機能等のサービス提供に向けた要望についてプレゼン（政策委員会対応）
- 12月 4日 公正取引委員会による「携帯電話市場における競争政策上の課題について」のヒアリング対応（MVNO委員会対応）

- 2月16日 第4回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、MVNOの音声通話サービスのへの初期契約解除制度適用についてプレゼン（MVNO委員会対応）
第4回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合定期モニタリング会合」において、FVNO委員会の消費者活動についてプレゼン（FVNO委員会対応）

II 各種会議等の開催

1 第6回定時総会

開催月日 平成29年6月15日（木）

審議事項

- 第1号議案：理事選任の承認に関する件
- 第2号議案：平成28年度事業報告の承認に関する件
- 第3号議案：平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件
- 第4号議案：会費規程の改正（案）に関する件

2 理事会

(1) 第20回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

平成29年5月26日（金）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- 一般社団法人テレコムサービス協会第6回定時総会の招集の決定
- 総会における功労者表彰の被候補者の選定

(2) 第21回理事会

開催月日 平成29年6月15日（木）

審議事項 理事選任案の総会への付議

(3) 第22回理事会

開催日 平成29年6月15日（木）

審議事項 会長、副会長、常任理事の選任に関する件

(4) 第23回理事会

開催日 平成30年1月17日（水）

審議事項

第1号議案 平成30年度事業計画（案）

第2号議案 平成30年度収支予算（案）

3 功労者表彰

協会活動に顕著な功績を収めた方の功績を称え、以下の3名の方に対して功労者表彰を行った。

大橋 建明 様

紀 多恵子 様

佐野 吉雄 様

4 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

審議事項

- ① 会員の入会
- ② 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結
- ③ 決算理事会の決議の方法
- ④ 功労者表彰候補者の決定
- ⑤ 一般社団法人エコマートの協賛団体加盟
- ⑥ MVNO市場規模調査の公表
- ⑦ 平成30年度予算編成方針（案）
- ⑧ 第23回理事会の審議事項（平成30年度事業計画（案）、平成30年度収支予算（案）
- ⑨ 協会パンフレットの見直し
- ⑩ 一般社団法人超教育協会への参画
- ⑪ 2025年国際博覧会の日本誘致への賛同に対する協力 等

5 賀詞交歓会

開催月日 平成30年1月17日（水） 17時30分～19時

開催概要 鈴木総務審議官、総合通信基盤局長など総務省幹部及び関係団体代表者等のご臨席のもと、当協会の会長、副会長、理事など協会役員、会員

等約200名の参加を得て、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

Ⅲ 委員会等の活動

1 企画広報委員会（(会合2回開催、メール審議2回)

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、来年度事業計画・予算要求に関する検討、税制改正要望書の検討、パンフレットリニューアル検討等を行った。

(1) 平成30年度事業計画・予算について

平成30年度予算編成方針(案)、平成30年度事業計画(案)及び平成30年度収支予算(案)について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

(2) 平成30年度税制改正(租税特別措置)要望について

「地域データセンター整備促進税制の創設」について要望書の作成を検討し、運営幹事会報告後、自由民主党政務調整会税制調査会へ提出した。

我が国の情報通信基盤の耐災害性強化を通じた国土強靱化の実現を図るため、東京圏以外に整備するもので、設置地域近傍からの利用又は東京圏のデータセンターのバックアップを主たる目的とする地域のデータセンターの整備事業に関する実施計画の認定を受けた電気通信事業者が、当該実施計画に従って取得した電気通信設備に対して法人税の特別償却30%及び固定資産税の課税標準を5年間に於いて1/2に軽減する優遇措置を要望。

(3) 広報活動の支援

2018年1月版として協会パンフレットをリニューアルした。

- ・デザインを一新、色味は青を基調にシンプルにまとめる。内容に関しても、情報の古いものは削除し、直近までの内容に見直しを実施した。
- ・新しい協会パンフレットにより、イベントでの配布、支部活動の支援ツールとしての活用を図る。

2 政策委員会（10回開催）

2020年代に向けた情報通信政策を中心に情報収集及び意見交換を行った。特に、「接続料の算定に関する研究会」においては、接続料の算定、POI増設、優先転送

機能等に対するプレゼンテーション及び意見提出を行った。また、「情報通信審議会 電話網移行円滑化委員会」においては、固定電話網の円滑な移行に関する意見提出を行った。

さらには、NTT東西とメタルIP電話（INSネット相当）への移行について意見交換を実施した。

IPv6普及促進と利用高度化について、今後のIPv6普及の見通しと残る課題について意見交換を行った。

意見・提言活動としては、次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールを中心にプレゼンテーション3回及び2件の意見提出を行った。（「I 3 意見提言」参照）

会員向けセミナーとしては、12件の講演会を実施した。（別紙2参照）

また、政策委員長として、以下の研究会等へ構成員として参加するほか、政策に係わる情報の収集を行い委員に情報提供を行った。

<構成員>

- ① IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会
- ② インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会
- ③ IPv4 枯渇アドレスタスクフォース

平成29年度は、新たな取組みとして、施設見学会を実施し、12月8日に「コマツIoTセンタ福島」において、スマートコンストラクションの概要説明を受け、ICT建機の体験操作を行ったほか、「会津若松 Akisai やさい工場」を見学した。

3 技術・サービス委員会（11回開催）

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」「ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究会」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。

(2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進を行ってきた。成果としては、2018年2月にエコロジーガイドライン第8版を公表した。協会会員には、ガイドラインの周知のほかにも、年2回実施するガイドラインセミナーについても案内を行った。

(3) 総務省で取り組んでいる施策の紹介

総務省から最新の取組施策について、技術・サービス委員会の会合内で説明を受ける

- ①平成 30 年度税制改正案等の概要（総務省関係）「地域データセンター整備促進税制の創設について」
- ②平成 28 年度電気通信事故に関する検証報告について
- ③大規模インターネット障害への対応として「IP ネットワーク設備委員会」における検討状況について

(4) 講演会等の実施

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、政策委員会との合同での実施を含め、有識者を招いての講演会を 5 回（別紙 2 参照）実施した。

(5) 施設見学会の実施

計画外であったが、8 月に協会会員に呼びかけをして、TEPIA 先端技術館の施設見学会を実施した。AI や IoT の活用を通じて、私たちの生活や社会がどのように変化していくのか、先端技術を見て、触っての体験をした。

また、12 月に、政策委員会主催の福島施設見学に参加し、ICT 技術を活用したサービス事例の実地を見学した。

4 サービス倫理委員会（9 回開催）

主に以下に係る内容について、各会合への参画や傍聴を通じて得られた情報についての共有を図った。

主な議題

○法改正対応

・個人情報保護法関連

認定個人情報保護団体指針改訂の内容について

個人情報保護ガイドライン改正案の内容について

・青少年インターネット整備法改正

○総務省関連

・円滑なインターネット利用環境の確保に関する検討会の審議状況について

・消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合の審議状況について

- ・自殺に関する情報への対応調査について

- 文化審議会関連

- ・著作権分科会：リーチサイトへの対応、フェアユースの考え方 等

- プロバイダ責任制限法関連

- ・発信者情報開示関係ガイドライン改訂内容について

- 関連協議会等の情報共有

- ・違法情報等対応連絡会の活動状況について
 - ・インターネット・ホットラインセンター（IHC）の活動状況について
 - ・電気通信サービス向上推進協議会の活動状況について

5 市場監視委員会

会員からの申告等がなかったため委員会は開催しなかった。

6 MVNO委員会

(1) MVNO委員会（4回開催）

① <政策関係>

2014年3月「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動

ア パブリックコメントへの対応

- ・電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見審議
- ・電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（平成29年度）（案）」に対する意見審議
- ・「電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則の一部改正に係る省令案等」に対する意見審議

イ スマートフォンへの利用者認証機能ダウンロード検討SWGの実証実験への対応

ウ MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム2018の開催（2018.3）の開催内容について審議
- ・MVNO市場規模調査（2017.7）のアンケート実施の審議

② <消費者問題関係>

- ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応
（改正青少年インターネット環境整備法対応）

- ・ 青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第二版を公表
 - ・ MVNOのフィルタリングに関する共通説明サイト公開
 - ・ 各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談対応、情報共有
- イ 消費者保護ルール実施状況モニタリングへの対応
- ・ 初期契約解除への対応
 - ・ MVNOの実行速度に関するTF立ち上げ
- ウ 特殊詐欺事案への対策強化
- ・ 警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施
 - ・ 犯行に利用された携帯電話を直ちに利用停止するスキーム
- エ 「MVNOサービスの利用を考えている方へのご注意とアドバイス」の公開

③ 総務省への意見提出への対応

総務省、公正取引委員会及び電気通信紛争処理委員会でのプレゼン及びヒアリング5回並びに総務省への意見3件を提出した。(「I 3 意見提言」参照)。

④ MVNO事業に関する報道発表

- 7月29日 MVNO市場規模調査の公表
- 2月26日 「モバイルフォーラム2018」の開催

⑤ モバイルフォーラム2018 (MVNO委員会主催)

渡辺総合通信基盤局長をはじめとする総務省幹部、報道機関及び関係事業者等約300名余の参加を得て、「MVNOが更に成長するために必要な差別化戦略とは」をテーマに以下のとおり開催し、非常に盛り上がりのあるフォーラムとなった。

【開催概要】

- 日時 : 平成30年3月23日(金) 13時30分～16時45分
- 場所 : 日経カンファレンスルーム
- 主催 : テレコムサービス協会MVNO委員会
- 後援 : 総務省
- 協賛 : (一社)日本ケーブルテレビ連盟、イオンリテール(株)、(株)インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)ケイ・オプティコム、SORAシム(株)、ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、(株)TOKAIコミュニケーションズ、トランスコス

モス(株)、ニフティ(株)、ビッグロブ(株)、フリービット(株)、(株)ハイ
ホー、(株)U-NEXT

プログラム :

○基調講演①

『MVNOの成長に必要なこと』

(株)企 代表取締役 クロサカ タツヤ 氏

○基調講演②

『海外におけるMVNO市場動向』

(株)情報通信総合研究所 上席主任研究員 岸田 重行 氏

○MVNO委員会活動報告

(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会

副委員長 百々 浩樹 氏

○パネルディスカッション登壇者によるショートプレゼンテーション

○パネルディスカッション

『2020年代のMVNOを考える』

(モデレーター)

クロサカ タツヤ 氏 (株)企 代表取締役

(パネリスト)

嘉戸 彩乃 氏 LINEモバイル(株) 代表取締役社長

橋本 昌一 氏 イオンリテール(株) モバイル事業部長

矢吹 重雄 氏 (株)インターネットイニシアティブ MVNO事業部長

上田 晃穂 氏 (株)ケイ・オプティコム モバイル事業戦略グループ
グループマネージャー

有川 洋平 氏 NECネットエスアイ(株) IoTビジネス推進室 事
業戦略グループマネージャー

岸田 重行 氏 (株)情報通信総合研究所 上席主任研究員

(2) 運営分科会 (8回開催)

① 政策提言の具体化活動

2014年3月「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動

ア パブリックコメント、事業者ヒアリング等への対応

・電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見書提出

・「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」でのプレゼンテー

ション実施

- ・電気通信紛争処理委員会、公正取引委員会からの事業者ヒアリングへの対応

イ 各種会議体への参加

- ・SAQ2 JAPAN SIM 推進タスクフォース
- ・個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会（スマホ利用者証明機能ダウンロード検討 SWG）

ウ 新たな政策提言に向けた意見交換、勉強会実施

緊急速報メール、eSIM、サブブランド、緊急通報時の位置情報取得

② MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム 2018 の開催（2018.3）の開催内容について検討
- ・MVNO 市場規模調査（2017.7）のアンケートの実施
- ・韓国 MVNO 協会との交流、意見交換（2017.8）の実施
- ・来年度の「契約数と売上高のアンケート調査結果」の取り扱いの検討 等

(3) 消費者問題分科会（12回開催）

① 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応

（2018年2月1日施行の改正青少年インターネット環境整備法対応）

- ・2018年1月30日青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第二版を公表した。併せてMVNOのフィルタリングに関する共通説明サイトも公開した。
- ・各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談への対応や、委員会内での条例に関する情報の共有、近畿地区各府県による青少年条例説明会への参加等を行った。

② 消費者保護ルール実施状況のモニタリングへの対応

- ・音声通話付サービスの初期契約解除制度の導入が検討されることになり、その場合の問題点などを取りまとめ、2月16日のモニタリング定期会合で報告した。その後も総務省との議論は継続しており、総務省からのMNP手数料に関する調査に協力した。

③ MVNOの実効速度測定実証実験への対応

- ・昨年度3月に立ち上げたMVNOの実効速度に関するTF会合を4月に2回開催。総務省が実施するMVNOの実効速度測定実証実験に求められる概要案を取りまとめ、5月29日の電気通信サービス向上推進協議会実効速度適正化委員会で報告した。

④ 特殊詐欺事案への対策強化

- ・警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施している。
- ・「特殊詐欺の犯行に利用された携帯電話を直ちに利用停止するスキーム対応手順」をとりまとめ、委員会へ上程した。

⑤ 消費者への注意喚起

- ・4月21日「MVNOサービスの利用を考えている方へのご注意とアドバイス」を公開した。

(4) 不払者情報交換連絡部会

テレコムサービス協会MVNO委員会下の、不払者情報交換連絡部会（契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的、平成27年度開始）は、平成29年度に新たに10社の部会入会審査を行い、全て承認された結果、合計58社の所属となった。なお、当部会への加盟を主たる目的としたテレコムサービス協会への入会は、本年度合計9社であった。

7 FVNO委員会（2回開催）

(1) 委員会の開催

FVNO事業者からの光コラボに関する課題や意見の募集と総務省からの依頼事に関係者（FVNO事業者、NTT東西、総務省等）で共有し、解決方法や方針を検討した。また、平成29年度は、委員会の下に新たに、消費者トラブル削減に関する課題を検討する「消費者関係TF」、転用の運用など事業者取引に関する課題を検討する「運用関係WG」、番号移行のスキームを検討する「番号移行関係TF」を設置し、課題解決のための検討を行った。

また、電気通信紛争処理委員会において、「FVNO事業の現況と課題」についてプレゼンを行った。

(2) 消費者関係TF（10回開催）

事業法改正後のモニタリング会合の提案を受け、消費者消費者課題等を解決するために設置し、以下の資料を作成した。

- ・事業者間の説明時のトラブルを減らすことを目的とした事業者向け「重要事項説明のポイントとトーク集」

- ・ 転用等の仕組みの理解向上を目的とした消費者向け「図解リーフレット」
- ・ 消費者に誤解を与えやすくトラブルになるトークの改善を目的とした事業者向け「別冊トークの手引き」

また、総務省の第3回及び第4回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、本タスクフォースにおける取組についてプレゼンを行った。

(3) 番号移行関係TF（7回開催）

総務省の「電気通信市場検証会議」において、電話番号移行に関する利用者の利便性とトラブル防止のため、番号移行が円滑に行える仕組みを検討するよう要請があり、番号移行のスキームについて検討を行った。検討内容は、①番号移行に関する課題整理、②実現可能性若しくは実現すべきゴールに向けたプロセスと仕組みの明確化、③番号移行に関する各社への作業分担とその実施及び周知活動についてである。

(4) 運用関係WG（2回開催）

FVNOにおける事業の拡大及び事業者間取引におけるトラブル改善のために設置し、①運用に関わる課題整理及び対応、②運用に関わる意見交換、③消費者トラブル削減のための事業者間取引の改善等について検討した。

8 支部連絡会（4回開催）

各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、今後の支部活性化に向けたアンケートを実施し、「施設見学会先の共有化と共同見学会の実施」、「近隣支部間の交流会開催」を中心に検討することとなった。

また、平成29年度から支部連絡会メンバーと地方支部会員との交流を図るため、1回は支部連絡会を地方で開催することとし、近畿支部の協力を得て大阪で開催するとともに、近畿支部と合同で「脳情報通信融合研究センター」の施設見学会も実施した。

さらに、来年度のICTフォーラム兼全国支部会長会議の開催方法について意見交換を行った。

IV ICTビジネス研究会関連の活動

ビジネスをデザインし、新たなビジネスを創り出すコンソーシアムとして、行政や業界を超え、企業、メディア、学校、省庁、地方自治体、団体等が様々なテーマやシーンで集まり、情報通信を利用する新ビジネスの創出、新人材の創出、地域産業の活性化など個

人や企業の利益に繋がる活動を推進した。主に、大学生や社会人向け「ビジネスデザインセミナー」、全国で新ビジネスの発掘とマッチングを行う「ビジネスモデル発見&発表会」を開催した。

1 ビジネスモデル発見&発表会

IT・ICT利活用で地域や世の中を「進化・課題解決・豊かな生活」を具現化する「産業・技術・商品・サービス」の「ビジネスの素材/プラン/モデル」を募集し、優れた作品には賞を授与し、商品化、資金支援、販路拡大など事業及び起業を応援・支援する仕組みを提供するアワードを全国14か所で、総務省、経済産業省、都道府県、団体と連携して開催した。

(全国大会)

日時：平成30年3月2日(金) 11:00~18:30

場所：日本橋三井ホール

主催：ICTビジネス研究会、(一社)テレコムサービス協会

共催：日欧産業協力センター

後援：内閣府、総務省、経済産業省

協賛：(株)ミロク情報サービス、(株)光通信、(株)インテック、(株)ティーガイア、
(株)アイ・オー・データ機器、(株)電算、(株)エネルギー・コミュニケーションズ

発表チーム：31チーム

参加者：280名

(各地の大会)

北海道大会(札幌市)

日時：平成29年11月2日(木) 13:00~18:00

場所：札幌エルプラザ・ホール

東北大会(仙台市)

日時：平成29年11月9日(木) 13:00~18:00

場所：仙台市情報産業プラザ多目的ホール

関東大会(東京)

日時：平成29年12月1日(金) 13:00~18:00

場所：Start Hub Tokyuu

信越大会（長野市）

日 時 : 平成30年2月3日（土） 13:00～18:00

場 所 : メルパルク東京

北陸大会（金沢市）（「HIT2017」として実施）

日 時 : 平成29年11月14日（火） 13:00～18:30

場 所 : 石川県音楽堂交流ホール

東海大会（名古屋市）

日 時 : 平成30年12月22日（金） 13:00～18:30

場 所 : ウィンクあいち・小ホール2

近畿大会（大阪市）

日 時 : 平成29年11月16日（木） 13:00～18:30

場 所 : 大阪工業大学（梅田キャンパス）

中国大会（広島市）（「HiBiS インターネットビジネスフォーラム」に共催）

日 時 : 平成29年10月26日（木） 13:00～17:00

場 所 : 広島県産業会館西館

四国大会（松山市）

日 時 : 平成29年11月25日（土） 13:00～18:00

場 所 : 愛媛新聞社ホール

G7高松大会（高松市）

日 時 : 平成29年10月24日（火） 12:30～18:00

場 所 : 情報通信交流館・BBスクウェア

九州大会（福岡市）

日 時 : 平成29年11月21日（火） 13:00～18:30

場 所 : アクロス福岡・円形ホール

うちな大会（那覇市）

日 時 : 平成29年12月16日（土） 13:00～17:00

場 所 : 国際電子ビジネス専門学校

沖縄大会（那覇市）

日 時 : 平成30年1月16日（火） 13:00～17:00

場 所 : ホテルロイヤルオリオン

(1) 企業や大学の素材を組み合わせるビジネスマッチングの実施、企業等へのビジネス支

援の実施

大学（沖縄高専、鹿児島大学）のアイデアや研究成果の具現化に向けた検討の場を設けた。また、発表会での協賛者や企業との交流の場を作り、希望に応じて企業とのマッチングの支援を行った。

(2) 大学等へのビジネスセミナー及びブラッシュアップセミナーの実施

○ 学生や一般の方向けビジネスセミナーの実施

全国の大学や公共施設約50か所で、アイデア発想とビジネスモデル作成のワークショップを実施した。ひらめきをイメージにし、コンセプトからの7つの視点（サービス・商品、利用ユーザー、料金、市場ニーズ、販路、コスト、売上）について考えることで、新しい世代の起業家の育成及び企業人材の育成を行った。

○ ブラッシュアップセミナーの実施

各地の発表会参加チームを対象に、SKYPEなどを利用し、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施した。主に、拡張性や実現性を高めるためとプレゼンの仕方についてアドバイスを行った。

(3) ビジネス支援の仕組みの構築

ビジネス支援を強化するための、マーケティング、ビジネス設計、投資家、販売者などの人材ネットワーク構築を行った。

V 協議会等の活動

1 SAQ² JAPAN 訪日外国人向けSIM推進タスクフォース（1回開催）

総務省が推進する「SAQ² JAPAN Project」の重点的に取り組むべき事項の国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化を進めるため、2020年度におけるKPIに対する進捗状況についてのアンケートを実施し、その結果を共有するとともに、「訪日外国人向けプリペイドSIMカードの事例と課題」について関係各社から発表を行った。

また、観光庁から、「訪日外国人旅行者向けSIMカード・モバイルWiFiルータ利用促進策」について説明が行われた。

【参 考】

（アンケート結果）

○ 進捗状況

・SIM発行枚数：200万枚

2016年度末の発行数は、115.8万枚（KPI進捗率：57.9%）

・複数国からの国際便が乗り入れる全ての空港：22か所

2016年度の末の空港数は、15か所（KPI進捗率：71.4%）

・訪日外国人が訪問する拠点の店舗数：1,500か所

2016年度末の店舗数は、2,672か所（KPI進捗率：178.1%）

2 オープンネットワーク（ON）協議会

日時：3月20日（金）14時～17時30分

場所：NTT西日本 本社ビル

議案：

(1)以下の説明があり、その後意見交換を行った。

・光提供エリアにおけるフレッツ・ADSLのサービス終了等

・固定電話のIP網への移行後のサービス及び移行スケジュール

(2)前回のディスカッションテーマ（現地調査報告書、作業完了メール）に関する提案への回答があった。

○施設見学：

NTT西日本のとう道見学、局内中継伝送装置見学を行った。

3 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。

(1) 広告表示関係

アドバイザリー委員会、広告表示検討部会（それぞれ年4回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計389件、新聞広告 計31件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

・問題があると指摘：17件

・問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘：3件

・問題はないが、参考コメントを提示：3件

また、消費者庁から措置命令を受けた電気通信4団体加盟4社に対し、ヒアリングを実施し、再発防止に努めるよう要請した。

その他、キャリア3社の実効速度表示（2016年度計測結果）の確認も行った。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会（40回）を行った。

また、総務省が主催する「消費者支援連絡会」へも構成員として出席した。

(3) 速度測定に関する委員会の運営（2回開催）

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認等を行った。また、MVNOに関する実効速度については、MVNO委員会と連携し、総務省が行う実証実験のための仕様を検討した。

4 プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、著作権関係信頼性確認団体の認定、発信者情報開示関係ガイドラインの改訂、名誉毀損・プライバシー関係ガイドラインの改訂を行った。また、年4回定期開催されている著作権関係WG、商標権関係WGにて、各団体での対応状況や、関連情報について共有を行った。

V 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を43回開催した。（別紙2参照）。

VI その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

通信関連4団体で構成する違法有害情報等対応連絡会では、ガイドライン等の改訂といった大きな動きはなかったが、ヘイトスピーチや部落差別に対しての問い合わせ等に適切に対応した。

その他、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プ

ロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。平成29年度の審査件数は35件で、前年度と変わらない件数となっている。

新規に、エンドユーザに対する公衆無線LANによる安全・安心なインターネット接続サービス提供を目的に、公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」の受付を開始し、6件の審査を実施した。また、認知度と普及促進のため、無線LAN提供企業・団体を対象に「公衆無線LANと個人情報保護に関する説明会」を全国6拠点で実施した

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金(キャリアズレート)」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

平成29年度の確認書の発給数は27件で、前年度比2件の減少となっている。

4 通信関連4団体主催「ネット上の権利侵害への対応に関する説明会」実施

通信関連4団体主催で、各団体加盟会員企業向けに、下記概要による説明会を実施した。期末最終日にもかかわらず、参加者数66名を集めた。

○日時 平成30年3月30日(金) 13:30~15:30

○場所 TKPガーデンシティ竹橋 ホール10E

○主催 一般社団法人 電気通信事業者協会

一般社団法人 テレコムサービス協会

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

○プログラム

1. プロバイダ責任制限法関連

- ・ 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン改訂の概要

プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会

名誉毀損・プライバシー関係WG主査 大谷 和子 氏

- ・ 発信者情報開示関係ガイドライン改訂の概要

プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会

発信者情報開示関係WG主査 丸橋 透 氏

2. その他関係ガイドライン等について

- ・ 契約約款モデル条項および差別対策関連法について

(ヘイトスピーチ解消法、および部落差別解消推進法を中心に)

違法情報等対応連絡会 主査 桑子 博行 氏

法務省人権擁護局 局付 栢分 宏和 氏

- ・ 自殺予告事案への対応に関するガイドラインについて

違法情報等対応連絡会 主査 桑子 博行 氏

会 員 の 動 向 (年 度 末)

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	30年3月31日
1	10			10	2		12	1	2	11			
2	12			12			12	1		13			
3	81	22	4	99	31	5	125	9	6	128			
4	14			14		2	12		1	11			
5	23	3	1	25	2		27	1	3	25			
6	25		1	24	2	2	24	3		27			
7	14	1	1	14	3	2	15	9	1	23			
8	19	5	1	23	1	1	23	3	1	25			
9	14			14	2		16	2		18			
10	7	1	1	7			7	2	1	8			
11	14	2	3	13	2	1	14			14			
	233	34	12	255	45	13	287	31	15	303			

平成29年度(11月)会員異動に伴い近畿-1関東+1

【内訳】

正会員:226

賛助会員:61、支部特別会員:15、個人会員:1

平成29年度 講演一覧

【支部主催】

№	支部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー	セミナー2	備考
1	北海道支部	6月2日	金	TKP札幌駅前 ファレンスセン ター	14:00～	「改正個人情報法の概要」 講師：一般財団法人日本データ流通協会 電気通信個人情報保護推進センター 顧問委員 新保 史忠 氏	「電気通信事業者は、改正法にどう対処すべきか」 講師：(一財)日本データ流通協会 電気通信個人情報保護推進センター 所長 小堀 廣文 氏	情報通信月 間行事
2	北海道支部	3月13日	火	札幌第2合同庁 舎講堂	14:00～	「総務省におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省情報流通行政局サイバーセキュリティ課 推進係長 矢塚 暹朗 氏	「サイバーセキュリティやプライバシー保護を支える暗号技術の最新動向」 講師：国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所 セキュリティ連携研究室 研究室長 坂合 志剛 氏	サイバーセ キュリティ フォーラム 北海道2018
3	北海道支部	3月28日	水	NEC ワンマンハイパー 北海道支社	15:30～	「サイバ空間に潜む危険とセキュリティ対策」 講師：北海道警察サイバーセキュリティ対策本部 企画班長 濱川 敏幸 氏		支部講演会
4	東北支部	6月9日	金	ハルスへいあん	13:30～	「データ流通と政策の現状、今後」 講師：総務省電気通信事業部データ流通課 課長 内藤 茂雄 氏		
5	東北支部	2月21日	水	ホテル法華クラ ブ仙台	13:30～	「改正個人情報保護法の留意点」 講師：弁護士法人英知法律事務所 弁護士 舟橋 亮二 氏	「電気通信事業者は、改正法にどう対処すべきか」 講師：(一財)日本データ流通協会 電気通信個人情報保護センター 所長 小堀 廣文 氏	総会時
6	関東支部	4月17日	月	東海大学文友 会館	16:00～	「サイバー攻撃規制・インタンネツ上で悪化を振るるマルウェア(Malware)とWannaCry」 講師：国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所 サイバーセキュリティ研究室 主任研究員 伊沢 英一 氏	「サイバー犯罪の現状と対策」 講師：宮城県警察本部生活安全課サイバー犯罪対策課 課長補佐 金野 俊一 氏	サイバーセ キュリティセ ミナー2018 仙台
7	関東支部	6月22日	木	九段第3合同庁 舎11階	13:30～	「地域ITの浸透推進に向けて」 講師：総務省情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室 室長 吉田 恭子 氏	「次世代メディアの可能性～放送局解雇騒ぎ巡る内外の動き～」 講師：株式会社 ワイズメディア 代表取締役・メディアアシスタント 塚本 幹夫 氏	関東テレコ ム講演会 (情報通信 月間行事)

8	関東支部	2月15日	木	丸の内3合同庁舎11階	13:30~	「もはや防衛は不可能です」 ～講師が目の当たりにした事故から分かる問題とインシデント対応に必要な対策とは？～」 講師：株式会社神戸デジタルラボ 取締役セキュリティディレクション事業部部長 三木 剛 「ブロックチェーンは社会にどのような変革をもたらすのか」 講師：日本IBM株式会社 ブロックチェーンソリューション部(日本証券アナリスト協会認定委員 インダストリー・コンサルティング) 部長 貞塚 元彦 氏	「AIの首都シアトルとサイバーセキュリティスタートアップ」 講師：イノベーション・ファイナンス・キャピタル共同創設者、CEO、共同創始者、マネージング・パートナー 江藤 哲郎 氏	関東テレビ M講演会
9	信越支部	5月26日	金	国際ホテル21	16:00~	「電気通信分野の政策動向について」 講師：総務省 総合通信基盤局データ通信課 課長 三田 一博 氏		総会時
10	北陸支部	5月25日	木	ANAクラウンプラザホテル金沢	16:00~	「電気通信分野の政策動向について」 講師：総務省 総合通信基盤局データ通信課 課長 三田 一博 氏	「誰でもIoTで加速するカーブデータによる次世代web社会」 講師：株式会社 JIP 代表取締役社長 福野 泰介 氏	総会時
11	北陸支部	7月12日	水	金沢勤労者プラザ	15:00~	「政策委員会の活動紹介」 講師：テレコムサートビス協会政策委員会 委員長 永見 健一 氏	「MVNOを巡る消費者保護などの動向」 講師：テレコムサートビス協会MVNO消費者問題分科会 主査 木村 孝 氏	特別講演
12	東海支部	4月20日	木	メルパルク名古屋	15:40~	「最近の総務省施策の動きについてーIoTとビッグデータを中心にー」 講師：総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 インターネットドメイン利用推進官 東川 玲 氏		総会時
13	東海支部	10月19日	木	ソフトバンク東海支社	14:00~	「Dropbox Businessで始める働き方改革」 講師：Dropbox Japan株式会社 パートナー・アカウンタマネージャー 桐谷 圭介 氏	「陸揚市におけるIoT事業について」 講師：ソフトバンク株式会社 デジタルトランスフォーメーション本部 ビジネスエンジニアリング部第1課 課長 小川 雄毅 氏	ネットビジネ ス21セミ ナー
14	東海支部	2月15日	木	ウイング愛知	14:30~	「ソフトバンクの取り組むロボット事業」 講師：ソフトバンク株式会社法人事業戦略本部 ロボティクス事業推進部長 野掛 正史 氏	「マイクロソフトのIoTテクノロジー概要」 講師：日本マイクロソフト株式会社 テクニカルエバンジェリスト 太田 寛 氏	テレビ東海 セミナー
15	近畿支部	5月25日	木	住友クラブ	16:40~	「2017年版情報通信白書の概要～データ主導経済と社会変革～」 講師：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室 室長 高田 義久 氏		総会時
16	近畿支部	6月23日	金	クリスタルタワー	14:00~	「改正個人情報法の概要」 講師：一般財団法人日本データ通信協会電気通信個人情報保護推進センター 監理委員 新保 史生 氏	「電気通信事業者は、改正法にどのように対応すべきか」 講師：一般財団法人日本データ通信協会電気通信個人情報保護推進センター 担当部長 杉 正治 氏	情報通信月 間行事

17	中国支部	5月31日	水	広島市文化交流 会館	16:50～	「地域IoTの実装推進に向けて」 講師：総務省中国総合通信局情報通信部 情報通信課課長 三好 伸明 氏			総会時
18	中国支部	5月31日	水	広島国際会議場	13:30～	「改正個人情報保護法の留意点」 講師：弁護士法人実務法律事務所 弁護士 森 栄二 氏	「電気通信事業者は、改正法にどのように対応すべきか」 講師：一般財団法人日本データ通信協会電気通信個人情報保護推進センター 所長 小堀 康史 氏		情報通信七 周年行事
19	中国支部	2月14日	水	メルパルク広島	13:30～	「IoTセキュリティ総合戦略」 講師：総務省 政策統括官 谷脇 康彦 氏	「ブロックチェーンは地域社会にどのような変革をもたらすのか」 講師：日本IBM株式会社 ブロックチェーンソリューション部長 見塚 元彦 氏		情報通信七 周年 in 広 島2018
20	四国支部	5月19日	金	愛媛CATV5階 会議室	16:45～	「地理空間情報と環境情報を活用した 災害支援共同支援による減災力向上に関する研究開発」 講師：愛媛大学大学院理工学研究科 准教授 船橋 伸二 氏			総会時
21	九州支部	6月20日	火	博多八重洲ビル	14:00～	「改正個人情報保護法と事業者への影響」 講師：一般財団法人日本データ通信協会電気通信個人情報保護推進センター 顧問委員 長 湯澤 聖彦 氏	「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドラインについて」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課 課長補佐 高橋 真紀 氏		情報通信七 周年行事
22	沖縄支部	6月7日	水	ホテルロイヤル オリオン	16:30～	「IoTセキュリティとは何か～その脅威とセキュリティ協会が策～」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課 課長 湯本 博憲 氏			総会時
23	沖縄支部	1月30日	火	ホテルロイヤル オリオン	16:00～	「IoTセキュリティとは何か～その脅威とセキュリティ協会が策～」 講師：総務省情報通信行政局サイバーセキュリティ課 課長補佐 山田 隆裕 氏			サイバーセ キュリティ月 間行事

【本部主催】

No.	本部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1		5月18日	木	テレサ協	15:00～	「企業ネットワークを築くSD-WAN」 講師：日本電気株式会社スマートネットワーク事業部 シニアマネージャー 岩崎 順 氏	「SD-WANとクラウド最適化ネットワーク」 講師：クイックラ・ジャパン株式会社 技術本部長 通藤 寛副 氏	政策委員会
2		5月25日	木	テレサ協	15:00～	「IoT通信プラットフォーム”SORACOM”最新事例の紹介」 講師：株式会社ラコム 執行役員 セールスディレクター 柿島 英和 氏		技術・サード 次委員会
3		6月8日	木	テレサ協	15:00～	「IoTや5Gを中心とした取組について」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 インテグレーション推進官 武藤 聖 氏		運営幹事会
4		6月13日	火	テレサ協	15:00～	「マイナンバーカード利活用推進について」 講師：総務省情報通信政策戦略情報通信政策課 課長補佐 岸 洋右 氏		政策委員会
5		7月20日	木	メルパルク東京	16:20～	「先導的教育システム実証実験 成果と今後の展望」 講師：総務省総合通信基盤局データ通信課 課長補佐 武藤 聖 氏	「インターネットガバナンスに関する近年の動向」 講師：総務省総合通信基盤局データ通信課 河田 義晴 氏	運営幹事会
6		7月21日	金	テレサ協	15:00～	「Connected Industriesの実現に向けた経済産業省の取組について」 講師：経済産業省情報政策課 課長補佐(総括) 河野 孝史 氏		政策委員会
7		9月16日	水	テレサ協	15:00～	「データ流通の活性化に向けて」 講師：総務省 総合通信基盤局データ通信課 課長 内藤 亮雄 氏		
8		9月12日	火	テレサ協	15:00～	「マルチIP電話（INSネット相当）への移行について」 講師：東日本電信電話株式会社	「次世代ネットワーク（NGN）接続網の機能概要について」 講師：東日本電信電話株式会社	政策委員会
9		9月28日	木	テレサ協	15:00～	「5G時代の移動通信ネットワーク ～ネットワークスライシングについて～」 講師：株式会社NTTドコモ先端技術研究所 岩科 滋 氏		技術・サード 次委員会
10		10月12日	木	テレサ協	15:00～	「平成30年度 総務省ICT関係重点政策 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 インテグレーション推進官 武藤 聖 氏		運営幹事会
11		10月17日	火	テレサ協	15:00～	「ブロックチェーンの活用推進に向けた総務省の取組について」 講師：総務省情報通信政策戦略情報通信政策課 課長補佐 関沢 克美 氏		政策委員会

12	10月26日	木	テレサ協	15:00～	「平成28年度電気通信事故に関する検証報告」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信技術システム課安心・信頼性対策室 企画室 松井 正幸 氏 総務部 佐藤 信 氏 事故分析係長 鈴木 貴裕 氏	技術・サービス委員会
13	11月16日	木	テレサ協	15:00～	「ICT海外展開の動向と展望～地デジからICT全般～」 講師：総務省国際戦略推進課国際政策課 課長補佐 内藤 親孝 氏	運営幹事会
14	11月21日	火	テレサ協	15:00～	「IoTビジネスを加速させるグローバル通信プラットフォーム」 講師：株式会社ソラコム 執行役員 セールステレグタム 柿島 英和 氏	政策委員会
15	12月14日	木	メルバルク東京	17:00～	「地球データーセンター整備促進規制の創設について」 講師：総合通信基盤局電気事業部データー通信課 課長 内藤 茂雄 氏	運営幹事会
16	12月20日	水	テレサ協	15:00～	「IoTセキュリティ総合対策について」 講師：総務省情報流通行政局サイバーセキュリティ課 課長補佐 薄谷 航 氏	政策委員会
17	2月14日	水	テレサ協	15:00～	「IoT向け通信規格LPWA(LTE-M)がスタート！ KDDIの新LPWAサービスの概要とIoT導入事例」 講師：KDDI株式会社ビジネスIoT企画部 サービス企画1グループリーダー 野口 一男 氏	政策委員会 技術・サービス委員会
18	3月8日	木	テレサ協	15:30～	「IoT/AI本格化時代のデータ活用推進の推進 ～市民サービス利用推進基本法～」 講師：総務省情報流通行政局情報流通課課長補佐 課長 大塚 周作 氏	運営幹事会
19	3月14日	水	テレサ協	15:00～	「ソフトバンクのIoTへの取組み！～スマートシティの課題～ 講師：ソフトバンク株式会社海外本部 電波制度部 部長 大橋 功 氏	政策委員会 技術・サービス委員会
20	3月23日	金	日経カンファレンス	13:30～	「MVNOの成長に必要なこと」 講師：株式会社 代客取締役 クロサカ タツヤ 氏 「MVNO委員会活動報告」 講師：(一社)テレコムサービス協会 講師：MVNO委員会副委員長 百々 浩樹 氏	モバイルフォーラム 2018 (MVNO委員会主催)